平成24年度「行政経営の個別方針」施策評価シート

相互理解に基づく行政経営

総合計画体系	行政経営方針	分かりやすい行政経営
	個別方針	相互理解に基づく行政経営
		分かりやすい行政経営を行うためには、行政情報を様々な媒体を用いてより分かりやすく提供し、市民と行政が情報を共有することが大切です。その際に、個人情報の保護を徹底していくことはいうまでもありません。また、市民の代表である議会や、多くの市民と意見交換を行うとともに、市政への市民参画や協働事業を推進し、相互理解をさらに深めていきます。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

個別方針	施策の展開	事業名	担当課		
相互理解に基づく行政経営	市民と行政とのいっそうの情報共有を進めます	「市長が語る大和市」開催事業	秘書総務課		
		表彰事務	秘書総務課		
		広報やまと発行事業	広報広聴課		
		市政等PR事業	広報広聴課		
議会と行政との積極的な意見交換を行います	自治基本条例普及推進事業 市民参加推進事業	施設めぐり事業	広報広聴課		
		広聴活動事業	広報広聴課		
		ITサービス運営管理事務	情報政策課		
		統計調査事業	総務課		
		不用紙処理事務	総務課		
		個人情報保護事業	総務課		
		個人情報開示・訂正事業	総務課		
		郵便物管理事務	総務課		
		庁内印刷事業	総務課		
		行政文書整理事業	総務課		
		行政文書保存事業	総務課		
		情報公開推進事業	総務課		
		市民が行政活動へ参画する機会を確保します	選挙等により様々な意見や要望を反映しやすい環境を整えます	議会对応事務	総合政策課
				議会情報の提供及び意見収集事業	議会事務局
調査研究機能充実事務	議会事務局				
政務調査費交付金	議会事務局				
正副議長・議員庶務事務	議会事務局				
選挙等により様々な意見や要望を反映しやすい環境を整えます	選挙管理システム維持管理事務 国民投票システム整備事業 検察審査会事務 選挙啓発事務 明るい選挙推進支援事業 県議会議員・知事選挙管理執行事務 市議会議員・市長選挙管理執行事務 農業委員会委員選挙管理執行事務 参議院議員選挙管理執行事務 選挙人名簿の調製事務 裁判員候補者予定者選挙事務 住民投票資格者名簿の調製事務	本会議及び委員会等の議会運営補助事務	議会事務局		
		選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局		
		選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局		
		選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局		
		選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局		
		選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局		
		選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局		
		選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局		
		選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局		
		選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局		
		選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局		

(単位：千円)

◎所管部長：市長室長 渋谷 増夫	総事業費	H21 394,348	H22 604,646	H23 580,542	H24(予算) 482,216
------------------	------	----------------	----------------	----------------	--------------------

これまでの取り組みによる成果 <前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで>

- ・マスメディアに向けたニュースリリースを着実に遂行したこと、さらには名誉市民となった根岸氏のノーベル賞受賞や女子サッカー関連などもあり、メディアに大和市が登場する回数が増えました。
- ・広報やまとの発行やFMやまと、PSメール、市政モニターを活用した情報提供など幅広い広報手段を着実に実施したほか、市政PRのため、駅や大型商業施設への市政PRボードの設置、駅頭でチラシを配布する「市長報告」の実施回数の増加などにより、市民が市政情報に触れる機会が確実に増加しています。
- ・「市長と話そうデー」、「くるま座懇談会」、「市長出前トーク」などの市長が直接行う広聴活動を地道に実施してきたことや、サイレントマジョリティーを含む幅広い市民の声を聴取できるよう「eモニター」や「あなたの一言提案」といった意見しやすい制度を設け、市政への意見やニーズを政策や事業に反映してきました。

(単位：千円)

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
広報やまと発行事業	51,578	52,615	51,039	51,713	見直し 継続
広報やまとを発行し、市民にとって分かりやすく正確な行政情報を提供します。					
市政等PR事業	29,519	29,008	32,775	38,778	見直し 継続
冊子、新聞広告、視聴覚媒体などのほか、マスコミを通じて分かりやすく正確な市政情報を提供します。					
広聴活動事業	671	665	1,577	736	現状継続
市民や各種団体等からの市政に関する意見を広く聴き、今後の市政及びまちづくりに反映します。					
ITサービス運用管理事業	22,034	15,071	9,922	19,187	見直し 継続
市民生活の利便性向上のために活用するITサービスを適切に運用管理します。					
庁内印刷事業	21,027	19,627	17,591	22,609	現状継続
市民宛での通知、庁内書類等を印刷します。					
情報公開推進事業	2,133	2,224	2,123	2,465	現状継続
市民の知る権利を尊重し、市と市民との市政に関する情報の共有化を図ります。					
行政文書整理事業	34,566	21,932	21,934	0	廃止・終了
文書の保存場所不足に対応するとともに、確実かつ効率的な閲覧環境を確保します。					
[注釈] <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り <財源構成> 一財:一般財源 国:国庫補助金等 県:県費補助金等 市:市債 他:その他特定財源 <今後の方向性> 事務事業評価の結果を踏まえた方向性					

- ・行政情報に触れる機会、習慣が無い層をターゲットに、駅頭などでのチラシ配布、インターネットを使った広報手段や広報やまとをコンビニに配架(試行)してもらうことなど幅広い広報活動を実践してきました。今後も配架先の拡充など提供手段の充実に取り組みます。
- ・行政情報をさまざまな手段を用いて分かりやすく提供するために、情報内容の精査や新たな媒体を研究しながら、広報全体の充実に努めます。
- ・広聴制度で提案された内容を所管課がきちんと受け止めることが必要で、こうしたことが制度の活性化に繋がると考えられます。

平成24年度「行政経営の個別方針」施策評価シート

相互理解に基づく行政経営

総合計画体系	行政経営方針	分かりやすい行政経営
	個別方針	相互理解に基づく行政経営 分かりやすい行政経営を行うためには、行政情報を様々な媒体を用いてより分かりやすく提供し、市民と行政が情報を共有することが大切です。その際に、個人情報の保護を徹底していくことはいうまでもありません。 また、市民の代表である議会や、多くの市民と意見交換を行うとともに、市政への市民参画や協働事業を推進し、相互理解をさらに深めていきます。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

個別方針	施策の展開	事業名	担当課
相互理解に基づく行政経営	市民と行政とのいっそうの情報共有を進めます	「市長が語る大和市」開催事業	秘書総務課
		表彰事務	秘書総務課
		広報やまと発行事業	広報広聴課
		市政等PR事業	広報広聴課
		施設めぐり事業	広報広聴課
		広聴活動事業	広報広聴課
		ITサービス運営管理事務	情報政策課
		統計調査事業	総務課
		不用紙処理事務	総務課
		個人情報保護事業	総務課
		個人情報開示・訂正事業	総務課
		郵便物管理事務	総務課
		庁内印刷事業	総務課
		行政文書整理事業	総務課
		行政文書保存事業	総務課
		情報公開推進事業	総務課
	議会と行政との積極的な意見交換を行います	議会対応事務	総合政策課
		議会情報の提供及び意見収集事業	議会事務局
		調査研究機能充実事務	議会事務局
		政務調査費交付金	議会事務局
		正副議長・議員庶務事務	議会事務局
		本会議及び委員会等の議会運営補助事務	議会事務局
	市民が行政活動へ参画する機会を確保します	自治基本条例普及推進事業	政策総務課
		市民参加推進事業	政策総務課
	選挙等により様々な意見や要望を反映しやすい環境を整えます	選挙管理システム維持管理事務	選挙管理委員会事務局
		国民投票システム整備事業	選挙管理委員会事務局
		検察審査会事務	選挙管理委員会事務局
		選挙啓発事務	選挙管理委員会事務局
		明るい選挙推進支援事業	選挙管理委員会事務局
		県議会議員・知事選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局
		市議会議員・市長選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局
		農業委員会委員選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局
		参議院議員選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局
		選挙人名簿の調製事務	選挙管理委員会事務局
		裁判員候補者予定者選挙事務	選挙管理委員会事務局
		住民投票資格者名簿の調製事務	選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

◎所管部長：政策部長 金子 勝	総事業費	H21 394,348	H22 604,646	H23 580,542	H24(予算) 482,216
-----------------	------	----------------	----------------	----------------	--------------------

これまでの取り組みによる成果 <前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで>

- ・ホームページのトップページ改修や、やまとPSメールシステムの配信処理速度の向上等既存システムの改修に加え、ツイッターでの情報発信を開始し、市民への情報発信手段の多様化と災害時の情報配信の強化を図りました。
- ・電子申請・届出システムは、各種イベントの申込みや職員採用試験申込み等の手続きを増やしたことにより、利用者が大幅に増加しました。
- ・一般質問の答弁案について、分かりやすい内容や表現となるよう庁内の調整を行うとともに、陳情、請願の事前調整では、必要な資料を整理するなどして、議会対応の準備を滞りなく行うことができました。
- ・市民参加手続の実施状況等について、市民参加推進・評価会議による評価を受け、評価結果を庁内にフィードバックさせたことで、政策形成等の過程における市民参加の機会が確保されました。

(単位：千円)

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
広報やまと発行事業	51,578	52,615	51,039	51,713	見直し 継続
広報やまとを発行し、市民にとって分かりやすく正確な行政情報を提供します。					
市政等PR事業	29,519	29,008	32,775	38,778	見直し 継続
冊子、新聞広告、視聴覚媒体などのほか、マスコミを通じて分かりやすく正確な市政情報を提供します。					
広聴活動事業	671	665	1,577	736	現状継続
市民や各種団体等からの市政に関する意見を広く聴き、今後の市政及びまちづくりに反映します。					
ITサービス運用管理事業	22,034	15,071	9,922	19,187	見直し 継続
市民生活の利便性向上のために活用するITサービスを適切に運用管理します。					
庁内印刷事業	21,027	19,627	17,591	22,609	現状継続
市民宛での通知、庁内書類等を印刷します。					
情報公開推進事業	2,133	2,224	2,123	2,465	現状継続
市民の知る権利を尊重し、市と市民との市政に関する情報の共有化を図ります。					
行政文書整理事業	34,566	21,932	21,934	0	廃止・終了
文書の保存場所不足に対応するとともに、確実かつ効率的な閲覧環境を確保します。					
[注釈] <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り <財源構成> 一財:一般財源 国:国庫補助金等 県:県費補助金等 市:市債 他:その他特定財源 <今後の方向性> 事務事業評価の結果を踏まえた方向性					

- ・ITを活用した市民との情報共有や行政サービスの提供に取り組んできた結果、ITを活用した行政情報の収集や問合せは、平常時のみならず災害時において市民と行政との交流インフラとして定着してきました。
- ・市と市民相互の情報交流は推進されたものの、時間的、空間的な制約のないITの特性を活かした行政手続きやサービスの提供は発展途上であり、国等の動向も見据えた様々なサービスへの対応とともに、市内の様々な情報について、関係各課と連携し、タイムリーに発信できるような新たな情報配信の取り組みについて、検討する必要があります。
- ・一般質問の答弁案については、質問数が増加傾向にあることから、簡潔明瞭な内容となるよう引き続き調整に努めていきます。
- ・政策形成等の過程における積極的な市民参加を促すため、広報やホームページと併せて、市民登録制度の運用による市民参加に関する情報提供を行ってきましたが、年々、新規の登録者が減少傾向にあります。広報への掲載回数を増やすなど、より積極的に制度案内についてアナウンスしていく必要があります。

平成24年度「行政経営の個別方針」施策評価シート

相互理解に基づく行政経営

総合計画体系	行政経営方針	分かりやすい行政経営
	個別方針	相互理解に基づく行政経営 分かりやすい行政経営を行うためには、行政情報を様々な媒体を用いてより分かりやすく提供し、市民と行政が情報を共有することが大切です。その際に、個人情報の保護を徹底していくことはいうまでもありません。 また、市民の代表である議会や、多くの市民と意見交換を行うとともに、市政への市民参画や協働事業を推進し、相互理解をさらに深めていきます。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

個別方針	施策の展開	事業名	担当課
相互理解に基づく行政経営	市民と行政とのいっそうの情報共有を進めます	「市長が語る大和市」開催事業	秘書総務課
		表彰事務	秘書総務課
		広報やまと発行事業	広報広聴課
		市政等PR事業	広報広聴課
		施設めぐり事業	広報広聴課
		広聴活動事業	広報広聴課
		ITサービス運営管理事務	情報政策課
		統計調査事業	総務課
		不用紙処理事務	総務課
		個人情報保護事業	総務課
		個人情報開示・訂正事業	総務課
		郵便物管理事務	総務課
		庁内印刷事業	総務課
		行政文書整理事業	総務課
		行政文書保存事業	総務課
		情報公開推進事業	総務課
	議会と行政との積極的な意見交換を行います	議会对応事務	総合政策課
		議会情報の提供及び意見収集事業	議会事務局
		調査研究機能充実事務	議会事務局
		政務調査費交付金	議会事務局
		正副議長・議員庶務事務	議会事務局
		本会議及び委員会等の議会運営補助事務	議会事務局
	市民が行政活動へ参画する機会を確保します	自治基本条例普及推進事業	政策総務課
		市民参加推進事業	政策総務課
	選挙等により様々な意見や要望を反映しやすい環境を整えます	選挙管理システム維持管理事務	選挙管理委員会事務局
		国民投票システム整備事業	選挙管理委員会事務局
		検察審査会事務	選挙管理委員会事務局
		選挙啓発事務	選挙管理委員会事務局
		明るい選挙推進支援事業	選挙管理委員会事務局
		県議会議員・知事選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局
		市議会議員・市長選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局
		農業委員会委員選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局
		参議院議員選挙管理執行事務	選挙管理委員会事務局
		選挙人名簿の調製事務	選挙管理委員会事務局
		裁判員候補者予定者選挙事務	選挙管理委員会事務局
		住民投票資格者名簿の調製事務	選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

◎所管部長：総務部長 伊部 啓之	総事業費	H21 394,348	H22 604,646	H23 580,542	H24(予算) 482,216
------------------	------	----------------	----------------	----------------	--------------------

これまでの取り組みによる成果 <<前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで>>

- ・大和市情報公開条例に則った行政文書の適正な公開を行うことにより、市民との情報の共有を進めることができました。また、庁内印刷室作成の印刷物や情報公開コーナーでの情報提供により、市民が市政情報に接する機会の確保につながっています。
- ・平成21年度から23年度までの3年間は、国の補助金の活用によって行政文書のマイクロフィルム化及び電子データ化を従来のペースを大幅に上回って実施することができました。このことにより、行政文書の劣化防止、書庫スペースの確保及び行政文書の検索の迅速化などが図られました。

(単位：千円)

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
広報やまと発行事業	51,578	52,615	51,039	51,713	見直し 継続
広報やまとを発行し、市民にとって分かりやすく正確な行政情報を提供します。					
市政等PR事業	29,519	29,008	32,775	38,778	見直し 継続
冊子、新聞広告、視聴覚媒体などのほか、マスコミを通じて分かりやすく正確な市政情報を提供します。					
広聴活動事業	671	665	1,577	736	現状継続
市民や各種団体等からの市政に関する意見を広く聴き、今後の市政及びまちづくりに反映します。					
ITサービス運用管理事業	22,034	15,071	9,922	19,187	見直し 継続
市民生活の利便性向上のために活用するITサービスを適切に運用管理します。					
庁内印刷事業	21,027	19,627	17,591	22,609	現状継続
市民宛での通知、庁内書類等を印刷します。					
情報公開推進事業	2,133	2,224	2,123	2,465	現状継続
市民の知る権利を尊重し、市と市民との市政に関する情報の共有化を図ります。					
行政文書整理事業	34,566	21,932	21,934	0	廃止・終了
文書の保存場所不足に対応するとともに、確実かつ効率的な閲覧環境を確保します。					
[注釈] <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り <財源構成> 一財:一般財源 国:国庫補助金等 県:県費補助金等 市:市債 他:その他特定財源 <今後の方向性> 事務事業評価の結果を踏まえた方向性					

- ・原則公開である大和市情報公開条例の適切な運用を図ることにより、広く市民との情報の共有に取り進んできました。その結果、情報公開に対する市民への制度の浸透もあり、市政情報入手の手段として定着しているものと考えられ、今後も継続した事業の実施が必要です。
- ・市民への情報提供を行う紙媒体での手段として、今後も庁内印刷機器の更新により、印刷物の高品質・高速化等の継続した取り組みが必要です。
- ・情報の共有や提供を進めるうえで、行政文書及び歴史的な文書の管理、保存を適切に行っていくことが必要です。今後は、そうした管理、保存の従来の手法に加え、市民が迅速に情報提供を受けられ、また、簡易に市政情報入手、利用することができる環境の構築やそうした環境の利用にあたっての利便性の向上を図っていく取り組みが必要です。(例:電子文書管理システムの導入、公文書館の整備 など)